

石油・鉄鋼、広がる警戒感

米産業界から反応相次ぐ

【ニューヨーク＝中山修志】米大統領選で当選確実となった民主党のバイデン前副大統領を巡り、米産業界から反応が相次いだ。新型コロナウイルス対策や気候変動対応のインフラ投資には期待が強まるが、トランプ政権の規制緩和や保護関税を支持した石油、鉄鋼業界は警戒している。

米旅行協会は7日の声明で「コロナ対策に焦点を当て、旅行業界を支援するというバイデン氏の政策を支持する」と新政権に期待を寄せた。

民主党の支持基盤である全米自動車労組（UAW）は「友人であるバイデン次期大統領に協力す

旅行・気候変動関連は歓迎

ることを楽しみにしている」とコメントした。

米ソーラー・エネルギー業界協会も「気候変動と闘うバイデン政権によって、我々の業界に何十万もの雇用が創出される」と歓迎した。バイデン氏はクリーンエネルギーなどのインフラに4年で2兆ドル（約206兆円）を投資すると表明済みだ。

一方、製造業やエネルギーの業界団体からはバイデン氏が表明する法人増税や環境規制の強化を警戒する声が上がった。

全米製造業者協会（NAM）は7日の声明で「選挙で共和党が得た支持をみれば、米国民が極端な政策を求めていることは明らかだ」とバイデン次期政権をけん制した。

政権交代を大きな逆風と受け止めるのが石油業界だ。米石油協会（API）はトランプ氏が制した南部テキサス州や最後までもつれた東部ペンシルベニア州を念頭に「多くの激戦州で、有権者はエネルギー産業による何百万の雇用と経済利益に投票した」と主張した。

鉄鋼業界は、トランプ政権による追加関税が撤廃される可能性が高いと予測する。米鉄鋼協会（AISI）のケビン・デンプシー最高経営責任者（CEO）は5日の米紙ウォール・ストリート・ジャーナルへ「米鉄鋼産業の復活は関税にかかっている」と寄稿した。



焦点：OPEC主要国、バイデン政権を警戒 協調減産体制に亀裂も

【ロンドン/ドバイ 9日 ロイター】 - 複数の関係筋によると、米大統領選で民主党のバイデン候補が勝利したことを受けて、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」に亀裂が生じるのではないかと懸念がOPEC主要国の間で浮上している。

バイデン氏が、OPECの盟主サウジアラビアや制裁対象のイラン、ベネズエラ、またOPECプラスで主導的な役割を担うロシアとの外交関係を修正するのではないかとの見方が背景だ。

トランプ政権は、対イラン・ベネズエラ制裁を厳格に履行。これにより、原油の供給が細り、原油価格が値上がりしていた。バイデン氏が将来、制裁を緩和すれば、原油生産が増え、OPEC内で需給バランスを取ることが難しくなりかねない。

バイデン氏は、一方的に制裁を科してきたトランプ氏とは異なり、多国間主義の外交政策が望ましいとの考えを示している。選挙戦では、イランが2015年の核合意を順守すれば、米国は核合意に復帰すると発言している。

あるOPEC関係者は「イランが原油市場に復帰すれば、再び供給過剰となり、現在の協調減産がリスクにさらされる」と指摘。「ロシアが協調減産から離脱するリスクもある。そうなれば協調減産は崩壊する。ロシアを協調減産に参加させたのはトランプ氏だ」と述べた。

<ロシアを最大の脅威と名指し>

バイデン氏は、安全保障上最大の脅威としてロシアを名指しし、選挙戦ではサウジとの関係を見直すことも公約に掲げた。[nL4N28J159][nL4N2HH2FX]

トランプ氏は、国内エネルギー産業を保護するため、原油安競争を繰り広げていたサウジとロシアに政治的な圧力をかけた。これが前例のないOPECプラスの協調減産につながった。

トランプ氏は、サウジの事実上の支配者であるムハンマド・ビン・サルマン皇太子と密接な関係を築いたほか、OPECに対しても、生産量の決定や原油の値動きについてツイッターでたびたびコメントするなど、積極的に関与する姿勢を見せてきた。バイデン氏はOPECと距離を置く可能性が高いとみられている。

アルジェリアのヘリル石油相は「バイデン氏は、顧問の専門的な助言に頼るとみられ、トランプ氏のように行動を逐一管理することはないだろう」と指摘。「トランプ氏とは違って、ロシアのプーチン大統領と親密な関係を築くこともないとみられる」との見方を示した。

<抜本的な関係見直しは予想せず>

もっとも、バイデン氏がサウジとの外交関係を抜本的に見直す可能性は低い。湾岸諸国の外交筋は、数十年かけて築き上げた同盟関係をバイデン氏が打ち壊すことはない予想している。[nL4N2HJ05D]

また、イランの石油政策に詳しい関係筋は、バイデン氏の勝利を歓迎する一方、制裁が速やかに解除されることはないとの見方を示した。

同筋は「たとえイランの制裁が解除されたとしても、原油輸出量を制裁前の水準に戻すには技術的な問題で2-4カ月かかる。OPECプラスには新たな生産上限を決定する十分な時間的余裕がある」と述べた。

ウメト インフォメーション

2020年 11 月 09日 担当 椎野

米大統領選でジョー・バイデン氏の当選が確実になった。日本の産業界では環境・エネルギーや通商政策がどう変化するかに関心が集まる。

確実に変わりそうなのが環境・エネルギー政策だ。バイデン氏は地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」への復帰を公約しており、電気自動車（EV）の普及にも熱心。三菱商事の垣内威彦社長は「バイデン氏はストレートに脱炭素を目指している」と指摘する。

トランプ政権が開発を後押ししてきたシェールオイル・ガスに対しては、環境保護の観点から規制が強まる可能性がある。ライオンの掬川正純社長は「シェールの生産状況に影響が出れば、原油を中心とした原材料や容器などのプラスチック材料の価格に影響を及ぼすこともあり得る」とみる。

通商政策はどうか。トランプ政権は米国内の製造業の保護政策を推進し、北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しや輸入品への関税引き上げなどを相次ぎ実行してきた。バイデン氏は鉄鋼・アルミ関税の見直しに言及するものの、他国への生産移転に懲罰税導入を訴えるなどトランプ氏と同様の保護主義的な「顔」ものぞかせる。「トランプ氏のように直接、産業界に介入することはないが、バイデン氏も米国の産業保護には熱心に取り組むはず」（化学大手）との声上がる。

対中政策を巡っては「先端技術の覇権を争う対立はなかなか改善しないかもしれない」（伊藤忠商事の鉢村剛・最高財務責任者=CFO）との見方も。中国の華為技術（ファーウェイ）への禁輸措置などが続けば、中国企業に部材を供給する日本企業の影響長期化は避けられない。

もっとも、バイデン氏が勝利宣言したとはいえ、トランプ氏は法廷闘争する構えを見せている。「決着に時間がかかると為替の方向感が見えなくなる」（日清食品ホールディングスの横山之雄CFO）と為替相場への波及を懸念する声も出ている。

ウメモト インフォメーション

引用：(白経) 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年11月7日 担当者：野崎

再エネ外資 日本市場席卷

欧州勢、洋上風力 中国勢、太陽光パネル

排出ゼロ 商機争奪

国内の再生可能エネルギー市場で海外企業が攻勢に出ている。欧州の風力関連大手が日本の洋上風力市場に相次ぎ参入しているほか、太陽光パネルでは中国勢が日本への出荷を拡大している。政府が温暖化ガスの排出量を2050年に実質ゼロにする目標を打ち出し、再生エネを主力電源にしていこうと、日本企業は商機を取りこぼす恐れがある。

「数年後に具体的な案件が出てくる前に、洋上風力専門のオフィスを日本で設ける」

風力発電機で世界シェア2位のシーメンス・ゲームア2位のシーメンス・ゲームア・リニューアブル・エナジー（スペイン）でアジア太平洋を担当するエグゼクティブシエナル、マネジャーのニルス・スティーンバーク氏は日本市場を開放する。

市場を虎視眈々（たんだん）と狙う。シーメンス・ゲームアは日本を含むアジアでの受注拡大を狙い、21年に台湾で年間100基程度の風車を製造できる部品の組み立て工場を稼働させる。向社が欧州以外に工場を設けるのは初めてだ。エグゼクティブシエナルは、洋上風力に参入する。北欧石油大手のエクイ

ノール（ベルギー）は18年、洋上風力世界最大手のオーステッド（デンマーク）は19年に日本拠点を設け、事業を本格展開している。

日本の洋上風力市場は「（成長の）初期段階」（イベルドローラのイグナシオ・ガラン最高経営責任者）といわれる。

欧州では電源に占める陸上風力も含めた風力の割合は15%だが、日本では1%未満だ。国土が狭い日本は洋上風力で拡大余地がある。制度面でも19年4月に併合での洋上

風力運営を長期間可能とする法律が施行され、参入障壁が低くなったこと、欧州勢を後押しすること、

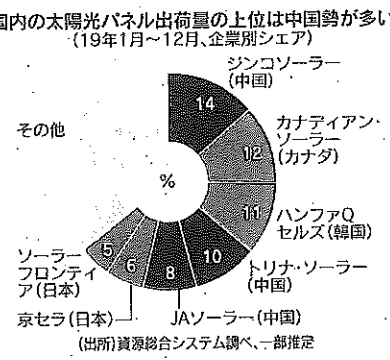
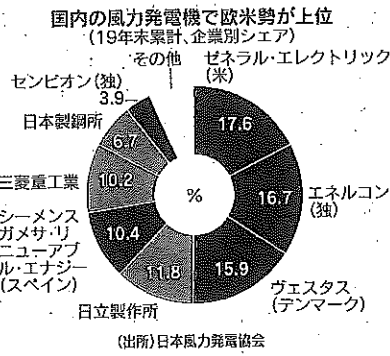
一方、日本勢は19年に日立製作所が中核部材である風車生産の停止を発表。日本製鋼所は既に風車生産から撤退済みだ。

ウインドヨーロッパ（欧州風力エネルギー協会）によると、19年末までに欧州で導入された洋上風力は日本の約400倍の約2210万キロワット。発電機器の大量生産が進んだ欧州勢に比べ、日本勢はコスト競争力で劣った。唯一の内国有力メーカーとなった三菱重工は風車製造をデンマークのヴェスタスに頼る。

太陽光パネルでも海外勢の動きが目立つ。世界最大手の中国シンソーラーは日本向けの生産ラインを中国国内の工場に新設し、21年に稼働させる。日本勢が約7割のシェアを持つ住宅市場に参入する。

太陽光発電協会（東京）によると、日本国内市場での攻勢は、再生エネ市場の活性化につながる。一定割合を国内から調達する規制を設けておける。次世代の再生エネ技術で日本が先行するた

めにも、担い手となる国内企業を育成する仕組みづくりが求められる。（フランクフルト）深尾幸生、坂本佳乃子、柘植



ウメモト インフォメーション

引用 (日経) / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年 11月 8日 担当者: 岩崎

バイオマス燃料4割安く

イーレックス 50万キロワット分自社生産

バイオマス発電大手のイーレックスは、原子力発電所0.5基分に相当する50万キロワットの発電をま

かなえる大規模な植物燃料の生産に乗り出す。ベトナムなどで発電向けに品種改良された植物を栽培

培し、固形燃料に加工する。調達価格は従来に比べ3〜4割削減できる。割安なバイオマス燃料の量にも相当する。

21年度中にイーレックスは現地の農業事業者などと組みベトナムとフィ

安定調達につながり、再生可能エネルギー普及を後押ししそうだ。

同社は26年度に移動する国内最大級のバイオマス発電所(約30万キロワット)向けに燃料を供給し、残りの約20万キロワットは別の事業者から外販する方針だ。

リピンで燃料となる「ソルガム」と呼ばれる穀物の栽培を始める。食用のソルガムと比べ年間の収穫量は2倍以上。大量栽培で価格を抑える。

国内の主要なバイオマス発電事業者は燃料を東南アジアなどから輸入している。バイオマス発電が増え燃料不足が懸念されている。FITは20年間で打ち切られてしまうため、燃料を低価格で安定調達することが業界で課題とされてきた。

現行の政府目標では、30年度の電源構成でバイオマスを18年度の2.3%から最大4.6%に引き上げる方針だ。再生エネルギーでは水力(最大9.2%)や太陽光(7%)に次ぐ規模で、風力発電(1.7%)よりも高く、再生エネの主力電源の一つとして期待されている。